

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	103,660,787	1,771,582	996,561	104,435,808	56,972,728	1,933,973	47,463,080
土地	8,091,230	41,330	585	8,131,975	0	0	8,131,975
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	36,293,616	944,474	755,086	36,483,004	21,534,191	696,778	14,948,813
工作物	59,052,588	617,664	52,838	59,617,414	35,438,537	1,237,195	24,178,877
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	223,353	168,114	188,052	203,415	0	0	203,415
インフラ資産	25,367,648	238,781	115,479	25,490,950	16,227,852	447,234	9,263,098
土地	125,012	0	0	125,012	0	0	125,012
建物	616,112	0	0	616,112	338,205	14,567	277,907
工作物	24,621,523	217,181	113,342	24,725,362	15,889,647	432,667	8,835,715
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,001	21,600	2,137	24,464	0	0	24,464
物品	3,539,544	119,297	700	3,658,141	2,759,659	126,899	898,482
合計	132,567,979	2,129,660	1,112,740	133,584,899	75,960,239	2,508,106	57,624,660

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～ 65年

工作物 7年～ 60年

物品 2年～ 15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	(株)御所リゾート	第三セクター等	比例連結	25.00%
2	徳島県市町村総合事務組合(退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
3	徳島県市町村総合事務組合(消防事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.31%
4	徳島県市町村総合事務組合(非常勤職員事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.38%
5	徳島県市町村総合事務組合(予防接種事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.23%
6	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.15%
7	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.20%
8	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.93%
9	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.12%
10	徳島中央広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.58%
11	徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.58%
12	中央広域環境施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.54%
13	阿北環境整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.48%
14	阿北火葬場管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	53.99%
15	阿北特別養護老人ホーム組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.80%

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

※比例連結割合は、小数点以下第3位で四捨五入して表示しています。

連結方法は次の通りです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当なし

連結貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,279,765,984	固定負債	26,643,515,815
有形固定資産	57,624,660,453	地方債	21,756,873,348
事業用資産	47,463,080,279	長期未払金	-
土地	8,131,974,673	退職手当引当金	3,431,401,161
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,483,003,538	その他	1,455,241,306
建物減価償却累計額	△21,534,190,883	流動負債	3,376,515,885
工作物	59,617,414,398	1年内償還予定地方債	2,937,380,371
工作物減価償却累計額	△35,438,537,279	未払金	35,103,192
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	9,110
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	253,709,972
航空機	-	預り金	138,009,569
航空機減価償却累計額	-	その他	12,303,671
その他	-	負債合計	30,020,031,700
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	203,415,832	固定資産等形成分	73,695,143,694
インフラ資産	9,263,097,522	余剰分（不足分）	△26,857,509,807
土地	125,012,125		
建物	616,112,131		
建物減価償却累計額	△338,204,739		
工作物	24,725,361,526		
工作物減価償却累計額	△15,889,646,765		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,463,244		
物品	3,658,141,504		
物品減価償却累計額	△2,759,658,852		
無形固定資産	16,033,137		
ソフトウェア	6,662,123		
その他	9,371,014		
投資その他の資産	7,639,072,394		
投資及び出資金	318,036,350		
有価証券	58,488,500		
出資金	259,547,850		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	470,917,530		
長期貸付金	16,262,000		
基金	6,895,039,760		
減債基金	-		
その他	6,895,039,760		
その他	14,780		
徴収不能引当金	△61,198,026		
流動資産	11,577,899,603		
現金預金	2,950,745,714		
未収金	225,066,071		
短期貸付金	1,818,800		
基金	8,413,558,910		
財政調整基金	4,835,822,822		
減債基金	3,577,736,088		
棚卸資産	7,944,565		
その他	105,765		
徴収不能引当金	△21,340,222		
繰延資産	-	純資産合計	46,837,633,887
資産合計	76,857,665,587	負債・純資産合計	76,857,665,587

連結

連結行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	30,167,756,460
業務費用	11,293,050,115
人件費	4,524,923,554
職員給与費	3,413,144,638
賞与等引当金繰入額	258,483,972
退職手当引当金繰入額	14,884,473
その他	838,410,471
物件費等	6,216,023,931
物件費	3,657,023,144
維持補修費	870,942,720
減価償却費	1,682,167,342
その他	5,890,725
その他の業務費用	552,102,630
支払利息	204,952,153
徴収不能引当金繰入額	38,080,503
その他	309,069,974
移転費用	18,874,706,345
補助金等	15,737,085,000
社会保障給付	3,133,898,474
他会計への繰出金	341,011
その他	3,381,860
経常収益	1,876,384,622
使用料及び手数料	1,357,217,865
その他	519,166,757
純経常行政コスト	28,291,371,838
臨時損失	864,815,975
災害復旧事業費	3,409,292
資産除売却損	861,360,146
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	46,537
臨時利益	1,650,631
資産売却益	1,599,027
その他	51,604
純行政コスト	29,154,537,182

連結

連結純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,149,840,702	73,893,201,447	△28,743,360,745	-
純行政コスト（△）	△29,154,537,182		△29,154,537,182	-
財源	30,126,547,330		30,126,547,330	-
税収等	20,853,155,473		20,853,155,473	-
国県等補助金	9,273,391,857		9,273,391,857	-
本年度差額	972,010,148		972,010,148	-
固定資産等の変動（内部変動）		△611,487,914	611,487,914	
有形固定資産等の増加		1,862,736,814	△1,862,736,814	
有形固定資産等の減少		△2,544,438,514	2,544,438,514	
貸付金・基金等の増加		498,808,591	△498,808,591	
貸付金・基金等の減少		△428,594,805	428,594,805	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8,024,941	8,024,941		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	35,438,602	△272,909,701	308,348,303	-
その他	672,319,494	678,314,921	△5,995,427	-
本年度純資産変動額	1,687,793,185	△198,057,753	1,885,850,938	-
本年度末純資産残高	46,837,633,887	73,695,143,694	△26,857,509,807	-

連結

連結資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,358,363,029
業務費用支出	9,483,004,437
人件費支出	4,512,571,972
物件費等支出	4,503,144,260
支払利息支出	204,952,153
その他の支出	262,336,052
移転費用支出	18,875,358,592
補助金等支出	15,737,084,998
社会保障給付支出	3,133,898,474
他会計への繰出支出	341,011
その他の支出	4,034,109
業務収入	31,658,172,964
税込等収入	20,807,189,735
国県等補助金収入	8,999,636,611
使用料及び手数料収入	1,353,902,586
その他の収入	497,444,032
臨時支出	3,455,829
災害復旧事業費支出	3,409,292
その他の支出	46,537
臨時収入	50,104
業務活動収支	3,296,404,210
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,744,211,750
公共施設等整備費支出	1,862,882,470
基金積立金支出	1,876,445,280
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,884,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,139,397,159
国県等補助金収入	325,722,962
基金取崩収入	1,810,032,635
貸付金元金回収収入	1,788,055
資産売却収入	1,853,507
その他の収入	-
投資活動収支	△1,604,814,591
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,952,000,616
地方債償還支出	2,950,342,975
その他の支出	1,657,641
財務活動収入	1,638,821,600
地方債発行収入	1,638,821,600
その他の収入	-
財務活動収支	△1,313,179,016
本年度資金収支額	378,410,603
前年度末資金残高	2,433,381,334
比例連結割合変更に伴う差額	944,208
本年度末資金残高	2,812,736,145

前年度末歳計外現金残高	137,840,757
本年度歳計外現金増減額	150,460
比例連結割合変更に伴う差額	18,352
本年度末歳計外現金残高	138,009,569
本年度末現金預金残高	2,950,745,714